

大阪経済の情勢

(平成 24 年 8 月指標を中心に)

平成 24 年 10 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、足踏み状態となっている」

需要面では、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。輸出は、海外経済減速などの影響から弱含んでいる。住宅投資は増加したが、設備投資は、企業等の建設投資が減少し、全国の機械受注も減少。公共工事も減少した。

供給面では、大阪府(7月)の生産は低下、出荷も低下。在庫は低下し、在庫調整・在庫減らし局面にあるなど弱めの動き。8月は、近畿は上昇、全国は低下。こうした中、雇用は持ち直しの傾向が続いており、倒産は改善。観光など一部指標では、昨年の震災の反動による大幅増が引き続き見られる。

先行きについては、景気動向指数(先行)は低下。今後は、海外経済や為替の動向に注意が必要。

← 需要 →									
	総合	個人消費				投資		貿易・貨物	
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量
8月		↓	↑		↑	↑	↓	↓	↑
7月	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↑

← 供給 →					その他	
	生産		雇用		倒産	観光
	生産(大阪)	生産(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	倒産(大阪)	関空外国人旅客
8月		↓	↑	→	↑	↑
7月	↓	↓	↑	↓	↑	↑

※前年同月と比較し、上向きの矢印は、景況改善、下向きの矢印は、景況悪化。ただし、CI、生産・在庫指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。倒産件数と失業率は、減少、低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

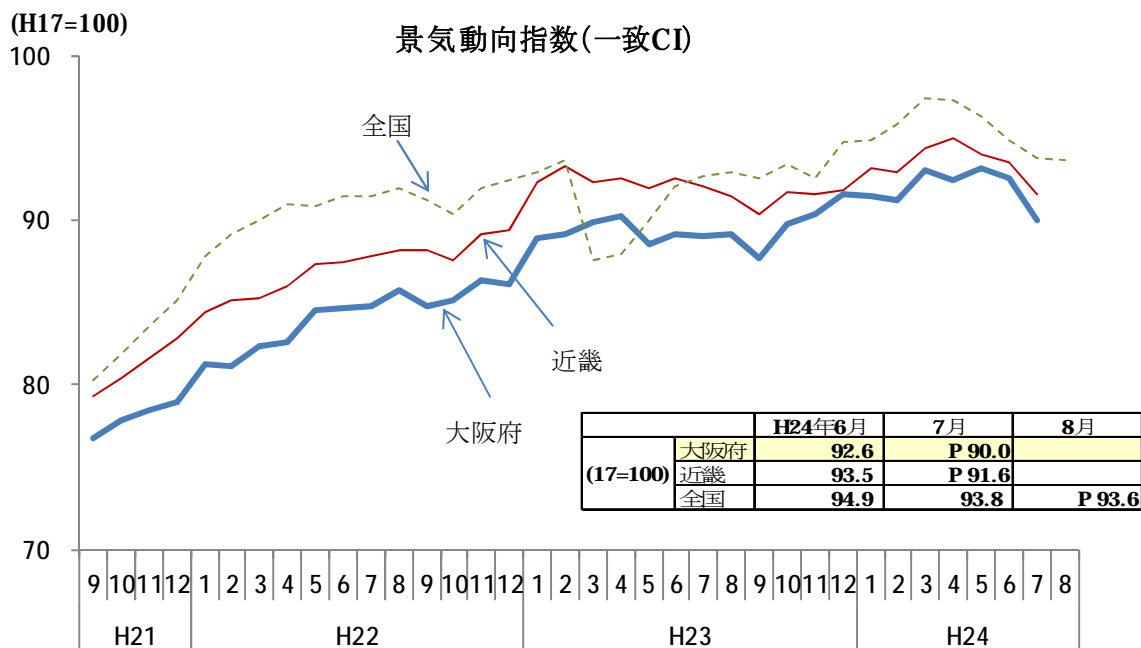
(参考)

内閣府「月例経済報告」(9月)	景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。 http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html
内閣府「地域経済動向」(8月)	近畿地域では、景気は足踏み状態となっている。 http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/2012/0829chiiki/menu.html
日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(9月)	近畿地域の景気は、足踏み状態となっている。 http://www3.boj.or.jp/osaka/c.htm
近畿経済産業局「近畿経済の動向」(9月)	近畿地域の経済は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。 http://www.kansai.meti.go.jp/1-7research/doukou/kinkikeizai.html

※以下、P は速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(7月)の一致は低下、先行は低下。近畿は一致・先行とも低下。大阪府(一致)は、主に製造工業生産指数や所定外労働時間指数などが低下に寄与。全国(8月速報)の一致は低下】

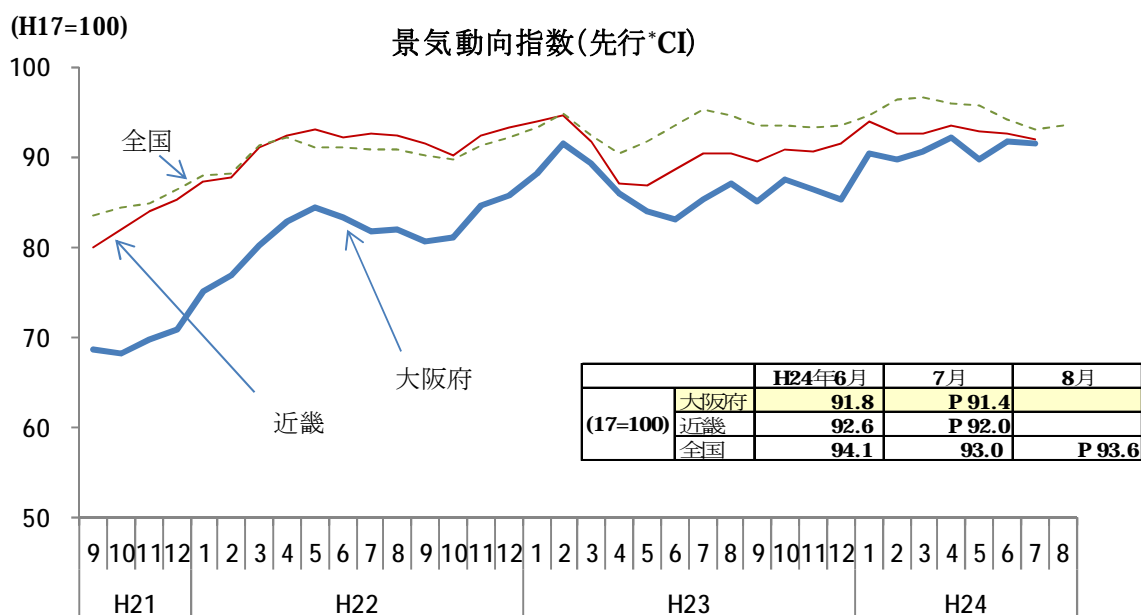


(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

大阪府 CI(一致)、7月速報の個別系列の寄与度*

百貨店売場面積 当たり販売額	大阪税関管内輸 入通関額	製造工業生産指 数	生産財出荷指数	関西大口電力使 用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
-0.04	-0.11	-0.82	-0.66	-0.54	0.31	-0.76

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。



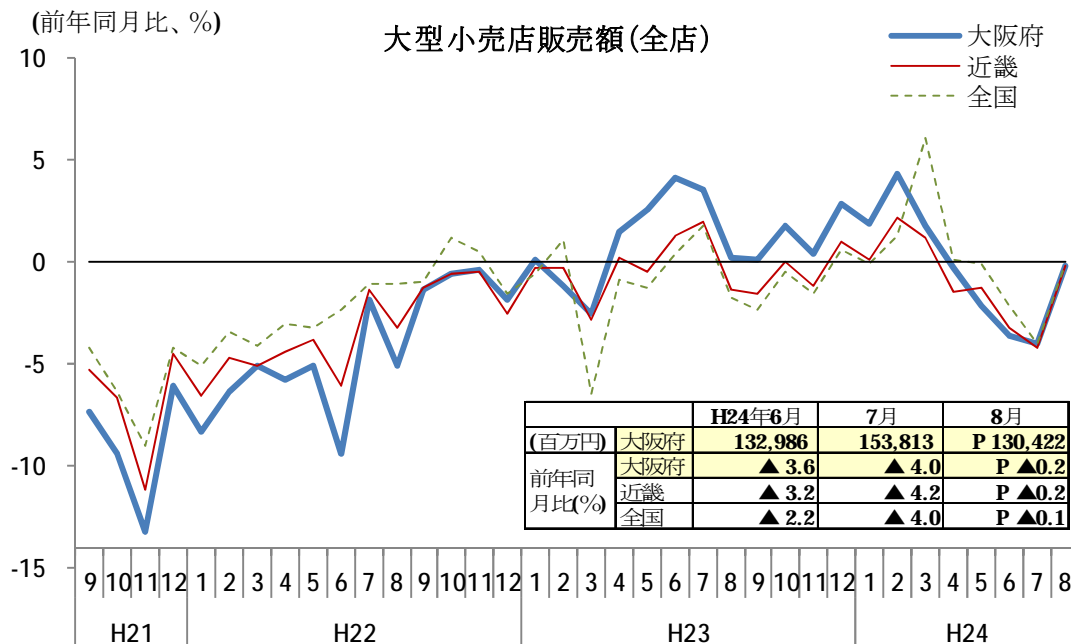
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※先行 CI は、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

[需要]個人消費

個人消費は、大型小売店販売は開業効果の一巡等で減少し、家電販売も減少するなど、一部に弱い動きがみられるものの、コンビニや新車販売は増加、家計消費支出は増加するなど緩やかに持ち直している。

○大型小売店販売額(全店)【前年の商業施設の新規開業に伴う売り上げ増の反動減等により、大阪府は5ヶ月連続の減少。】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

商品別の主な増減(大阪府、全店、%(前年同月比)、8月速報)

増加	減少
その他の商品(3.2)	食堂・喫茶(▲9.6)
	身の回り品(▲2.9)

既存店ベースの増減(8月速報)

前年同 月比 (%)	大阪府	P ▲0.7
	近畿	P ▲0.7
	全国	P ▲0.9

業態別の状況(大阪府、全店、8月速報)

	百貨店	スーパー
販売額 (百万円)	P 58,319	P 72,103
前年同月 比(%)	P ▲1.7	P 1.0

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は11か月連続の増加】

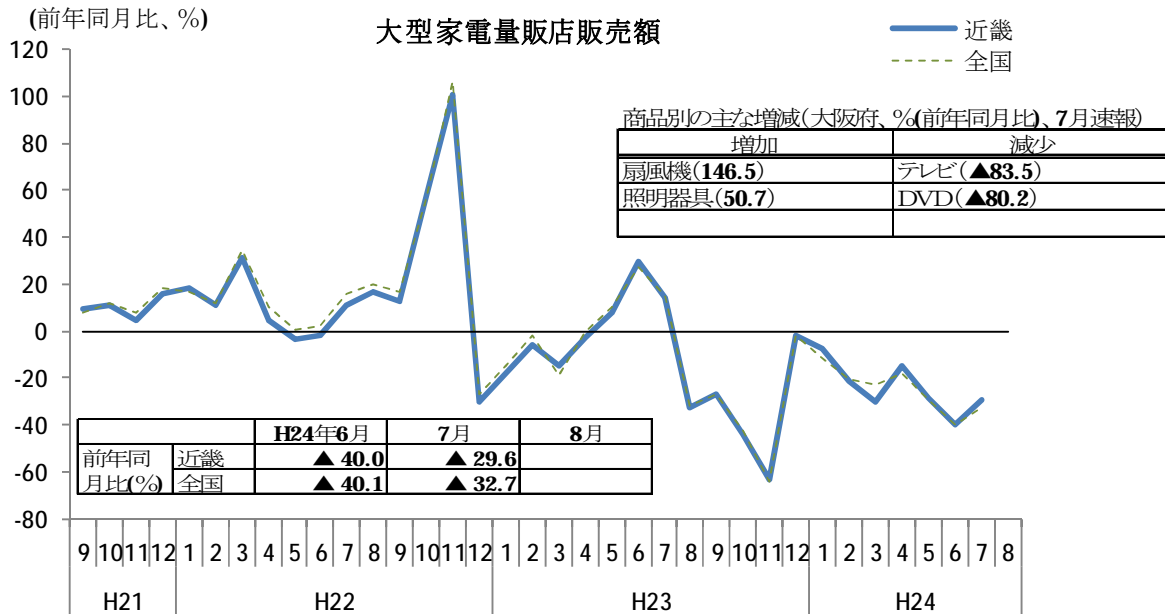
		H24年6月	7月	8月
(百万円)	近畿	112,541	124,224	124,948
前年同 月比(%)	近畿	0.5	1.1	2.4
	全国	1.5	1.0	3.1

(参考)大阪府内大型小売店へのヒアリングより

8月は、ゲリラ豪雨など天候が乱れたものの、気温が高めに推移したことから、紳士服のスーツやジャケット、服飾雑貨のほか、帽子やパラソルなどUV関連商品や水着が堅調であった。また、扇風機やエアコン、制汗剤など夏物商品が好調の反面、中旬からの秋物商材の動きは、昨年よりもさらに鈍かった。

[需要]個人消費

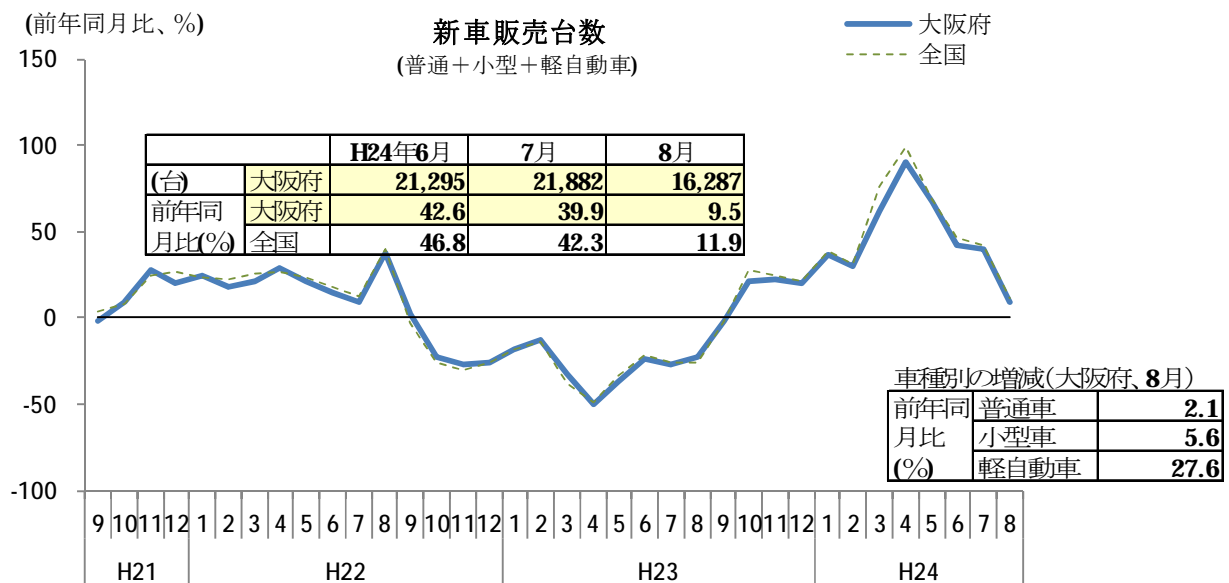
○大型家電量販店販売額【近畿(7月)は12か月連続の減少。テレビ、DVDなどが減少したが、扇風機などは増加】



(資料)近畿経済産業局「近畿経済の動向」

※平成23年4月分よりデータ集計対象企業が変更されたため、前後のデータと連続しない。

○新車販売台数【11か月連続の増加】



(資料)社団法人日本自動車販売協会連合会、社団法人全国軽自動車協会連合会。

○家計消費支出【大阪市は大幅増加】

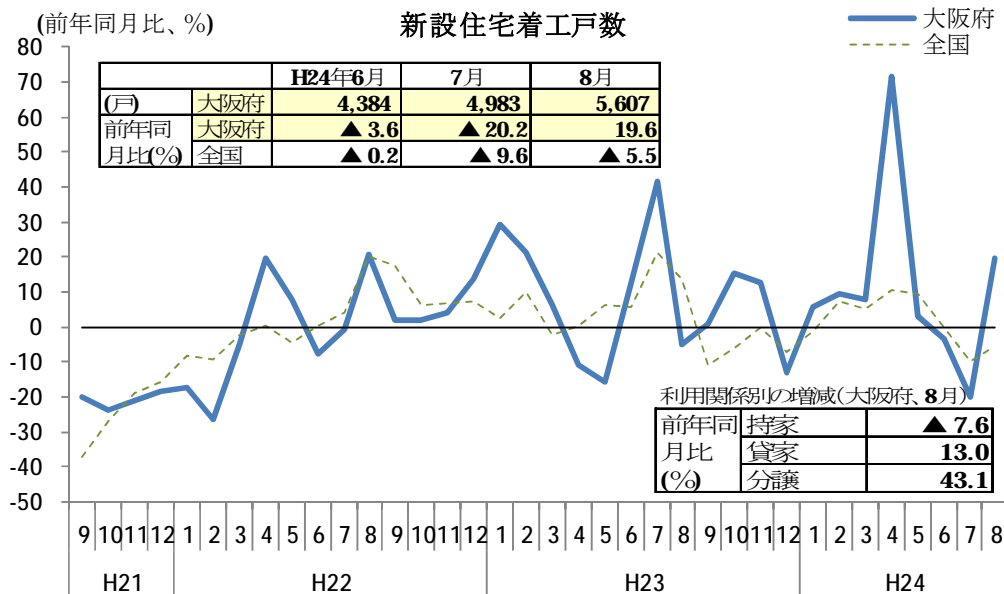
		H24年6月	7月	8月
(円)	大阪市	265,709	276,101	P 316,091
前年同月比(%)	大阪市	9.1	2.3	P 23.7
	全国	1.5	1.2	P 1.4

(資料)総務省「家計調査」 ※二人以上の世帯、一世帯当たりの名目。

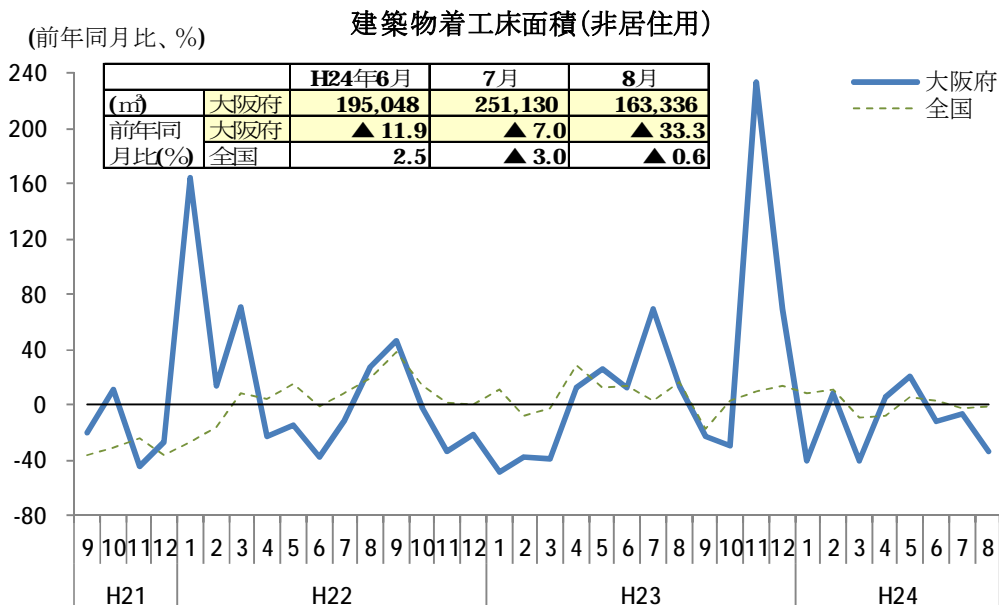
[需要]投資

住宅投資は増加したが、設備投資は、企業等の建設投資が、教育学習支援業などを中心に減少し、全国の機械受注も減少。公共工事も減少した。

○新設住宅着工戸数【3か月ぶりの増加】



○建築物着工床面積(非居住用)【大阪府は3か月連続の減少。教育学習支援業などが減少】



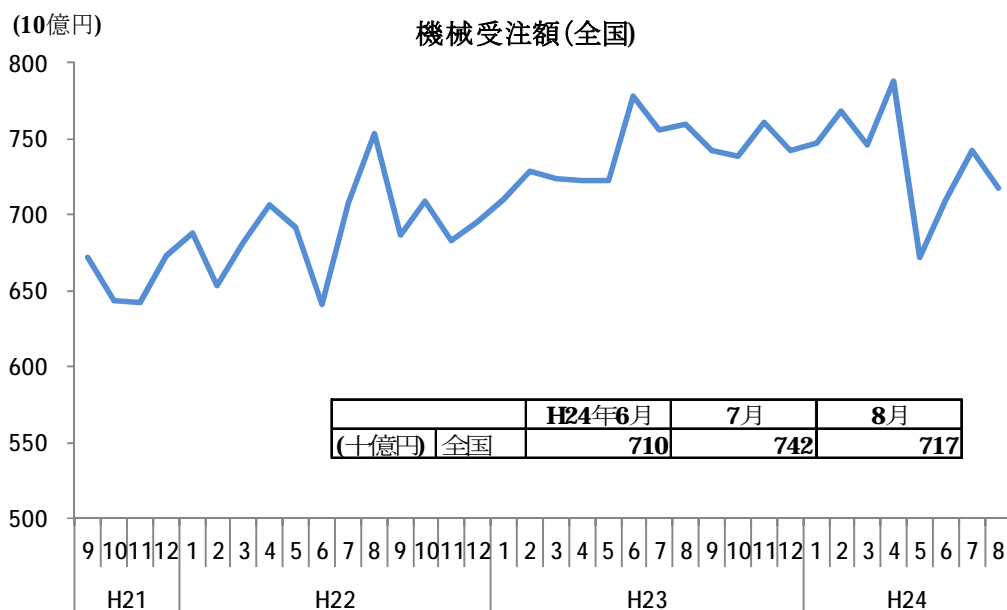
着工床面積の主な増減(%(前年同月比の寄与度※)、8月)

増加	減少
その他のサービス業(9.3)	教育学習支援業(▲24.7)
卸小売業(3.6)	医療福祉(▲13.0)
	運輸業(▲7.5)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。各寄与度の合計が全体の前年同月比と一致する。

[需要]投資

○機械受注額【8月(全国)は減少】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」 ※季節調整済。

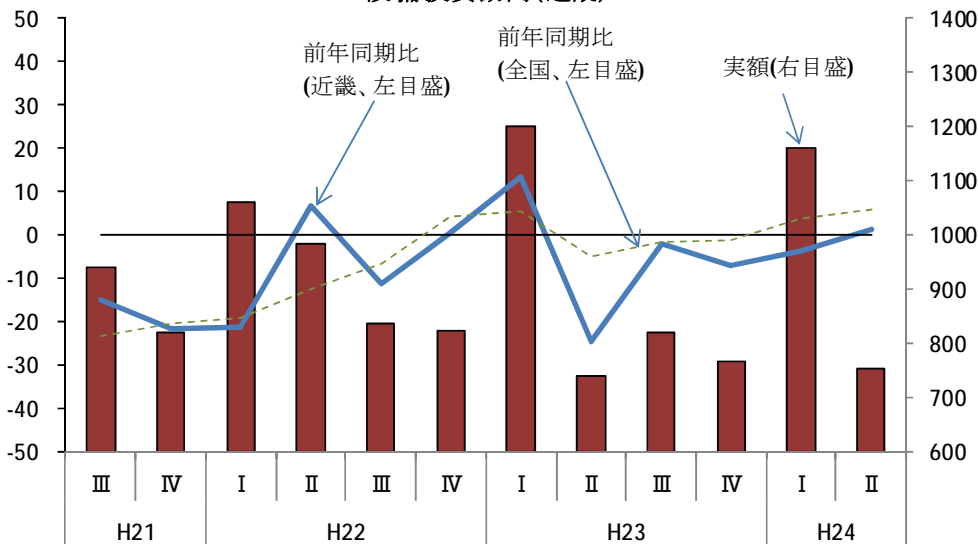
○近畿の設備投資動向【4～6月期はややプラス】

	H23年10～12月	H24年1～3月	4～6月
(十億円) 近畿	766	1,161	753
前年同 期比(%) 近畿	▲7.1	▲3.5	1.5
全国	▲1.1	3.7	6.0

(前年同期比、%)

設備投資動向(近畿)

(10億円)



(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」、財務省「法人企業統計」 ※全産業(金融・保険業を除く)、ソフトウェアを含む。

○公共工事請負金額【4か月ぶりの減少】

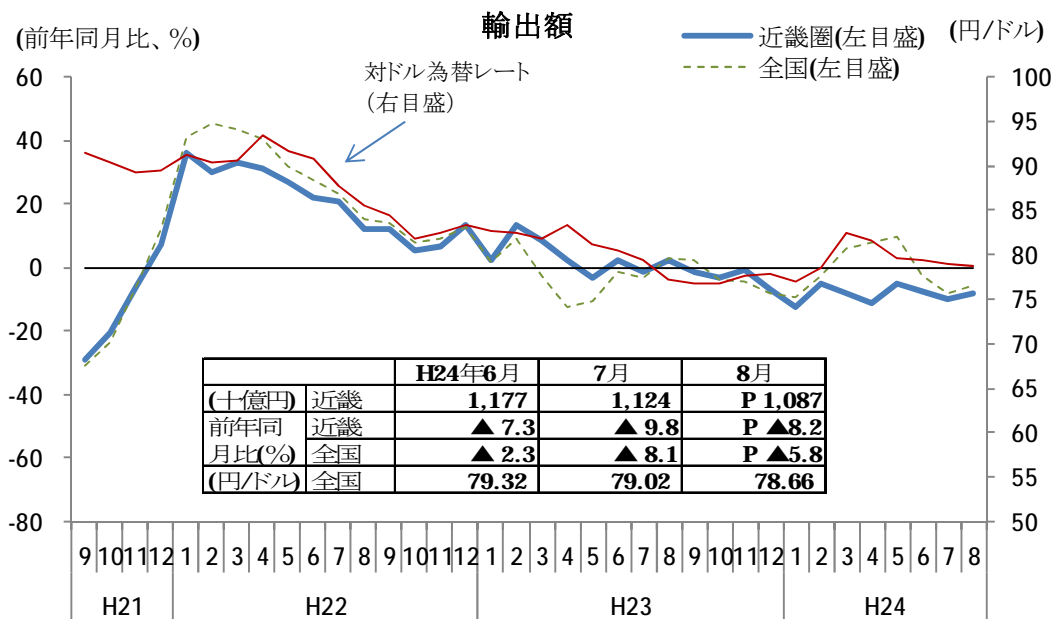
	H24年6月	7月	8月
(百万円) 大阪府	46,644	34,030	22,183
前年同 期比(%) 大阪府	23.0	14.0	▲10.0

(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」

[需要]貿易・貨物

輸出は、海外経済減速の影響で鉄鋼や半導体等電子部品などが落ち込み、弱含んでいる。輸入は3ヶ月連続の減少。取扱貨物量は、関空は増加、大阪港は減少。

○輸出額【12か月連続の減少。鉄鋼、半導体等電子部品などが大きく減少。主要国・地域はアメリカ以外減少】



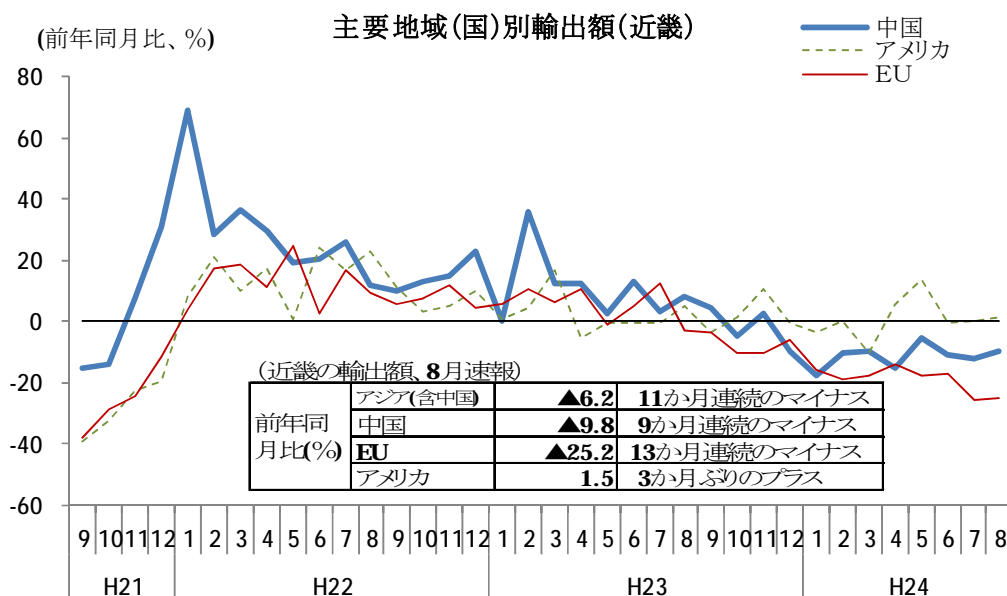
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

品目別の主な増減(近畿、前年同月から)の増減額(順、8月速報)

増加	減少
原動機	鉄鋼
金属加工機械	半導体等電子部品
科学光学機器	映像機器

(出所)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」



(資料)大阪税関「貿易統計」

[需要]貿易・貨物

○輸入額【3か月連続の減少。音響・映像機器(含部品)、鉄鋼などが減少】

		H24年6月	7月	8月
(十億円)	近畿	1,075	P 1,138	P 1,115
前年同	近畿	▲ 2.4	P ▲1.3	P ▲1.4
月比(%)	全国	▲ 2.2	P 2.1	P ▲5.4

主要地域(国)別の増減(近畿の輸入額、8月速報)

前年同 月比(%)	アジア(含中国)	▲4.4	3か月連続のマイナス
	中国	▲5.5	3か月連続のマイナス
	EU	4.3	2か月連続のプラス
	アメリカ	13.0	2か月連続のプラス

品目別の主な増減(近畿、前年同月からの増減率、8月速報)

増加	減少
原油及び粗油	音響・映像機器(含部品)
医薬品	鉄鋼
半導体等電子部品	非鉄金属

(資料)大阪税関「貿易統計」

○関空取扱貨物量【3ヶ月連続の増加】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【2ヶ月ぶりの減少】

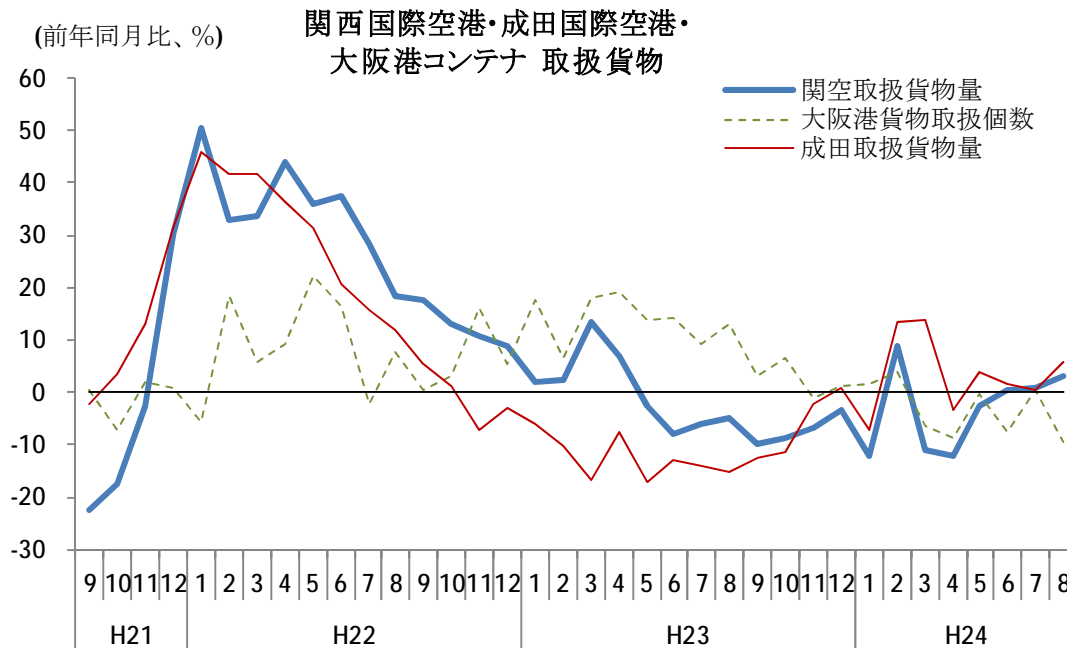
(関空取扱貨物量)

	H24年6月	7月	8月
(千トン)	P 60	P 60	P 58
前年同期 比(%)	P 0.5	P 0.7	P 3.2

(大阪港コンテナ貨物取扱個数)

	H24年6月	7月	8月
(千TEU)	P 169	PP 182	PP 177
前年同期 比(%)	P ▲7.6	PP 0.6	PP ▲9.6

※PP は速速報。



(資料)関西国際空港株式会社「運営概況」、大阪市「港湾統計」、成田国際空港株式会社「運用状況」。

※関西・成田国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数はTEUで、外貿の実入+空の合計。

※TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。

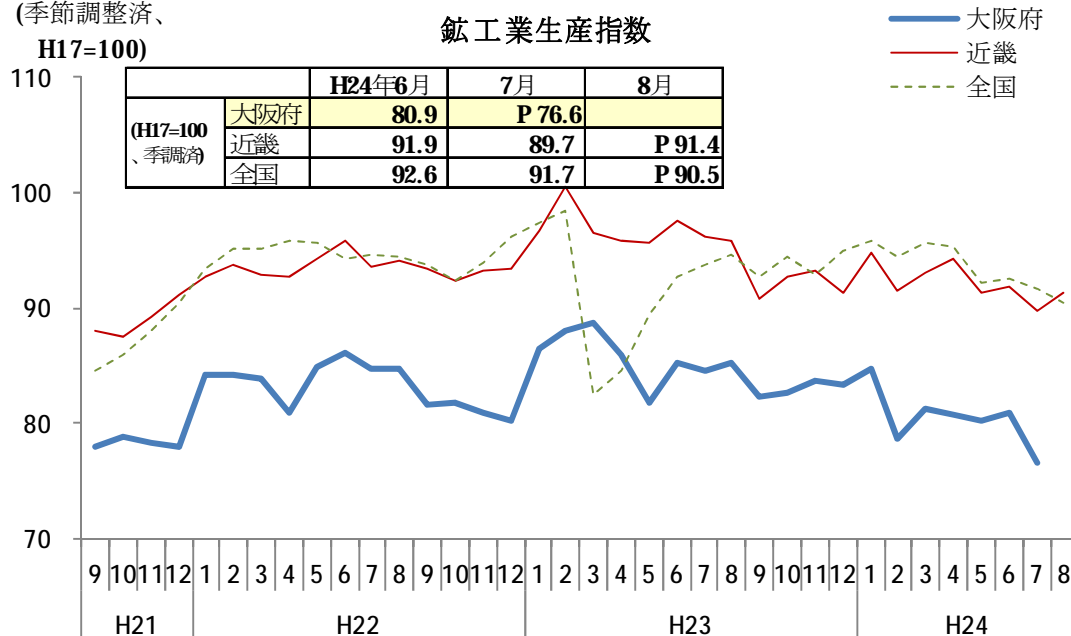
[供給]生産

大阪府(7月)の生産は低下、出荷も低下。在庫は低下し、在庫調整・在庫減らし局面にあるなど弱めの動き。生産は、化学、電子部品・デバイスなどが低下。8月は、近畿は上昇、全国は低下。

○鉱工業生産指数【大阪府(7月)は2ヶ月ぶりの低下。化学、電子部品・デバイスなどが低下。近畿(8月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(8月)は低下】

(季節調整済、
H17=100)

鉱工業生産指数



(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。

産業別の主な変動(大阪、()内は%(前月比)、寄与率順、7月速報)

上昇		低下	
繊維(2.0)	綿織物、ニット製下着等	化学(▲9.5)	ポリプロピレン、フェノール等
窯業・土石製品(2.3)	板ガラス、生コンクリート等	電子部品・デバイス(▲40.2)	液晶素子等
輸送機械(1.3)	鉄道車両、シャシー・車体部品等	石油・石炭製品(▲15.8)	灯油等

(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」

○鉱工業出荷指数【大阪府(7月)は2ヶ月連続の低下。化学、情報通信機械などが低下。近畿(8月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(8月)は上昇】

		H24年6月	7月	8月
(H17=100 、季節調整済)	大阪府	79.0	P 76.5	
	近畿	92.2	88.6	P 90.9
	全国	94.2	91.3	P 91.7

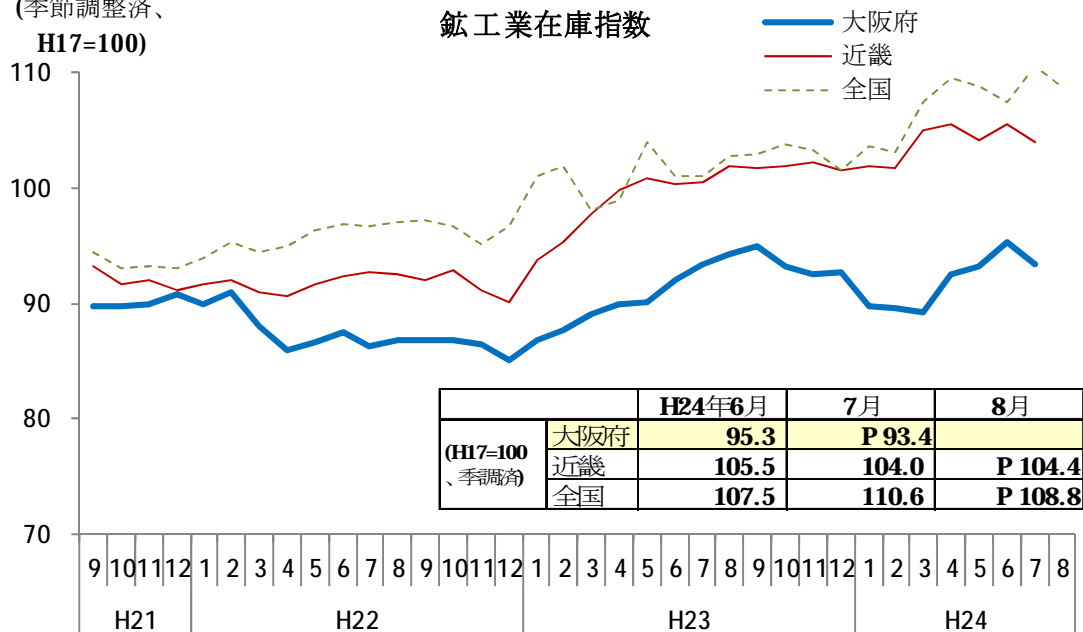
(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

[供給]生産

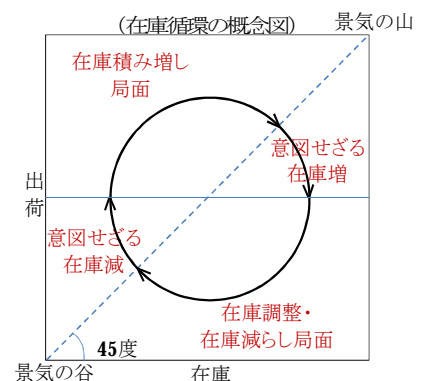
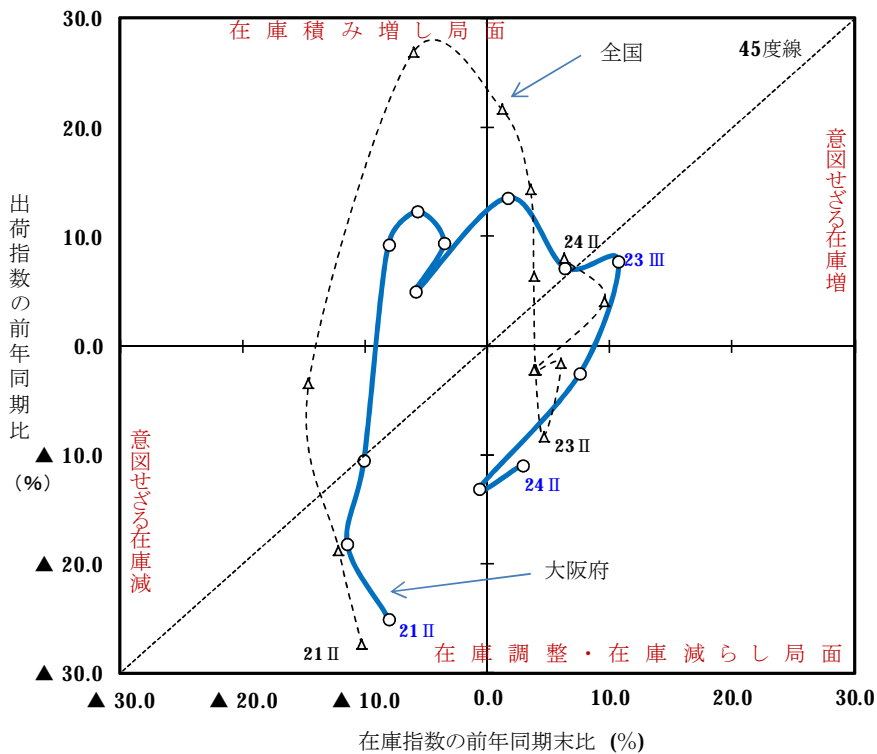
○**鉱工業在庫指数【大阪府(7月)は4ヶ月ぶりの低下。化学、石油・石炭製品などが低下。近畿(8月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(8月)は低下】**

(季節調整済、
H17=100)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数

○**在庫循環図【大阪府は在庫調整・在庫減らし局面。全国は在庫積み増し局面】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均。在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給]雇用・倒産

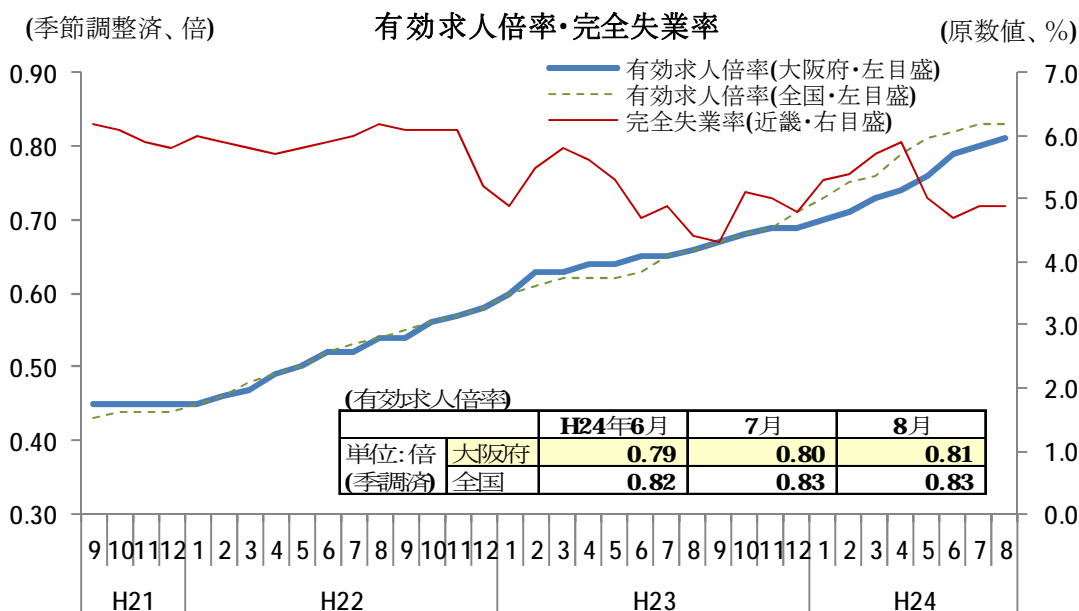
近畿の失業率は悪化するも、有効求人倍率、新規求人倍率は上昇。雇用は持ち直しの傾向が続いている。倒産は件数、負債金額ともに減少し、改善。

○完全失業率【近畿(8月)は前年同月差で上昇(悪化)。大阪(4～6月期)は6期連続低下(改善)】、有効求人倍率【大阪は8ヶ月連続の上昇】

(完全失業率)

		H24年6月	7月	8月
(%)	近畿	4.7	4.9	4.9
前年同月差	近畿	0.0	0.0	0.5
(%)	全国	4.3	4.3	P 4.2
前月差	全国	▲ 0.1	0.0	P ▲ 0.1
		H23年10～12月	H24年1～3月	4～6月
(%)	大阪府	4.7	5.3	5.4

※近畿は原数値、全国は季節調整済、大阪府はモデル推計による参考値。



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」、「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

若年者の有効求人倍率(大阪府、8月)

(倍)	24歳以下	0.84
	25～34歳	0.83

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

※就職機会積み上げ方式、パートを含む。

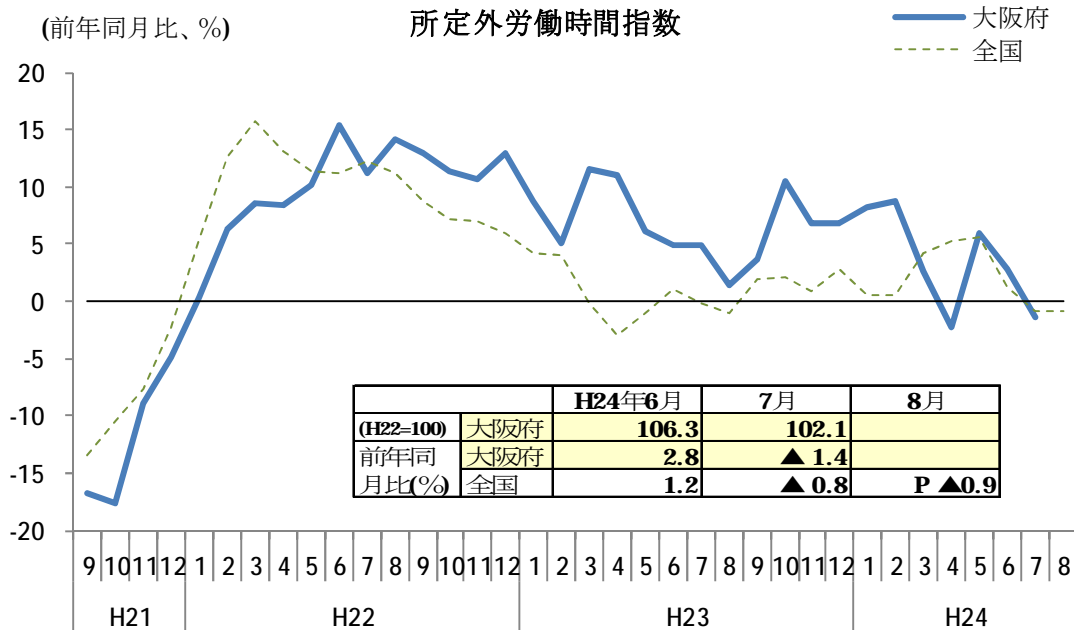
○新規求人倍率【大阪府は2ヶ月ぶりの上昇】

		H24年6月	7月	8月
単位: 倍	大阪府	1.34	1.33	1.35
(季節調整済)	全国	1.32	1.31	1.33

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」 ※パートを含む。

[供給]雇用・倒産

○所定外労働時間指数【大阪府(7月)は3ヶ月ぶりの減少。主に建設業, 教育, 学習支援業などが減少】



(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、総務省「毎月勤労統計調査」

※H22=100、事業所規模5人以上。

産業別所定外労働時間の主な増減(大阪府、%(実数の前年同月比)、7月)

増加	減少
運輸業, 郵便業(11.4)	建設業(▲15.2)
金融業, 保険業(8.3)	教育, 学習支援業(▲13.6)
情報通信業(7.7)	その他のサービス業(▲13.6)

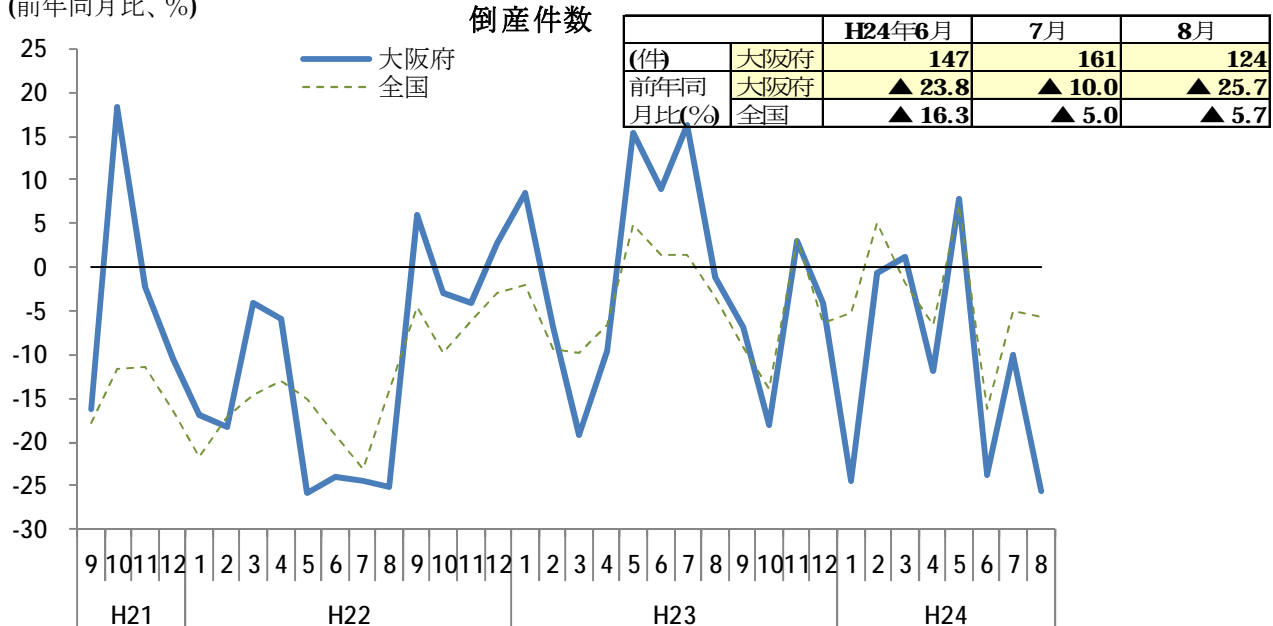
(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

※事業所規模5人以上

[供給]雇用・倒産

○倒産件数【3か月連続の減少(改善)】

(前年同月比、%)



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

○負債金額【2か月ぶりの減少(改善)】

		H24年6月	7月	8月
(百万円)	大阪府	12,528	351,297	12,824
前年同	大阪府	▲ 19.5	2281.0	▲ 29.6
月比(%)	全国	▲ 16.0	227.7	▲ 72.7

大阪府の主な倒産(8月)

業種	負債額(百万円)	倒産原因
棒鋼圧延	2,408	既往のシワ寄せ
貸会議室、貸会場業、セミナー業ほか	1,933	既往のシワ寄せ
高級婦人服企画・販売	716	販売不振
製版業、フレキソ印刷	600	既往のシワ寄せ
広告代理業	557	販売不振

(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

件数の多い業種(大阪府、単位:件、8月)

建設業	26
飲食業	15
その他の卸売業	6
運輸業	6

(資料)東京商工リサーチ資料

資本金別倒産状況(大阪府、8月)

	件数(件)	構成比(%)
1億以上	2	1.6
5千万以上・1億未満	0	0.0
1千万以上・5千万未満	44	35.5
5百万以上・1千万未満	5	4.0
1百万以上・5百万未満	14	11.3
1百万未満	4	3.2
個人企業他	55	44.4
合計	124	100.0

(資料)東京商工リサーチ資料

その他[物価]

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は横ばい。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は低下。主に電気洗濯機、電子レンジ、婦人靴などが低下】

(生鮮食品を除く総合指数)

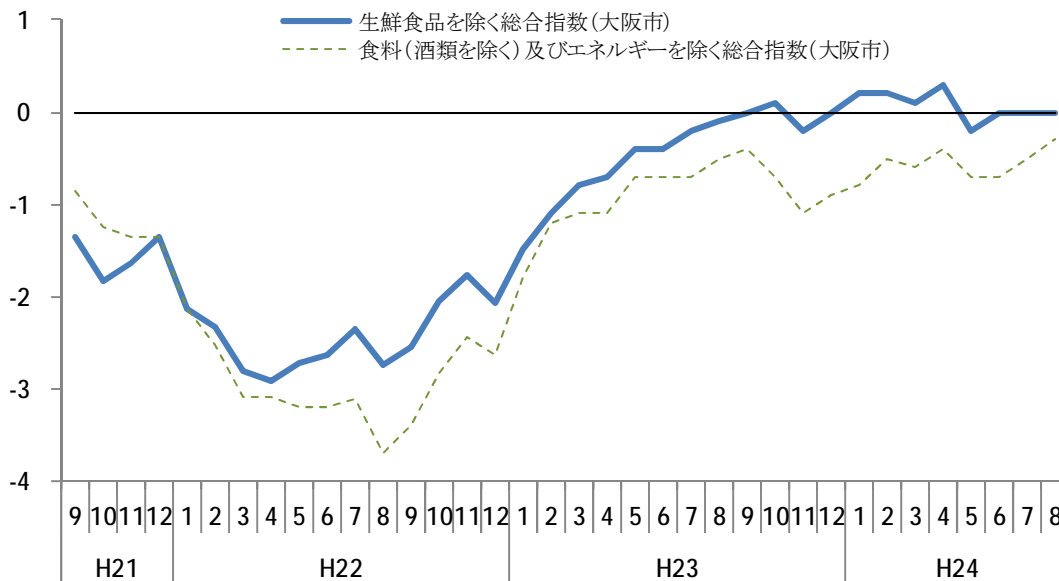
		H24年6月	7月	8月
(H22=100)	大阪市	99.5	99.4	99.5
前年同	大阪市	0.0	0.0	0.0
月比(%)	全国	▲0.2	▲0.3	▲0.3

(食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数)

		H24年6月	7月	8月
(H22=100)	大阪市	98.5	98.3	98.5
前年同	大阪市	▲0.7	▲0.5	▲0.3
月比(%)	全国	▲0.6	▲0.6	▲0.5

(前年同月比、%)

消費者物価指数



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※H22=100

主に変動した分類(大阪市、%(前年同月比)、8月速報)

上昇	低下
ガス代(6.6) 都市ガス代、プロパンガスなど	家庭用耐久財(▲9.1) 電気洗濯機、電子レンジなど
電気代(4.1)	履物類(▲5.8) 婦人靴、男子靴、サンダルなど
	飲料(▲3.2) ミネラルウォーター、炭酸飲料など

(出所)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

その他[物価]

○企業物価指数【国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数いずれも低下したが、原油価格はやや上昇】

(国内企業物価指数)

		H24年6月	7月	8月
前年同月比(%)	全国	▲1.4	▲2.2	P ▲1.8

(輸出物価指数)

		H24年6月	7月	8月
前年同月比(%)	全国	▲4.3	▲4.2	P ▲2.6

(輸入物価指数)

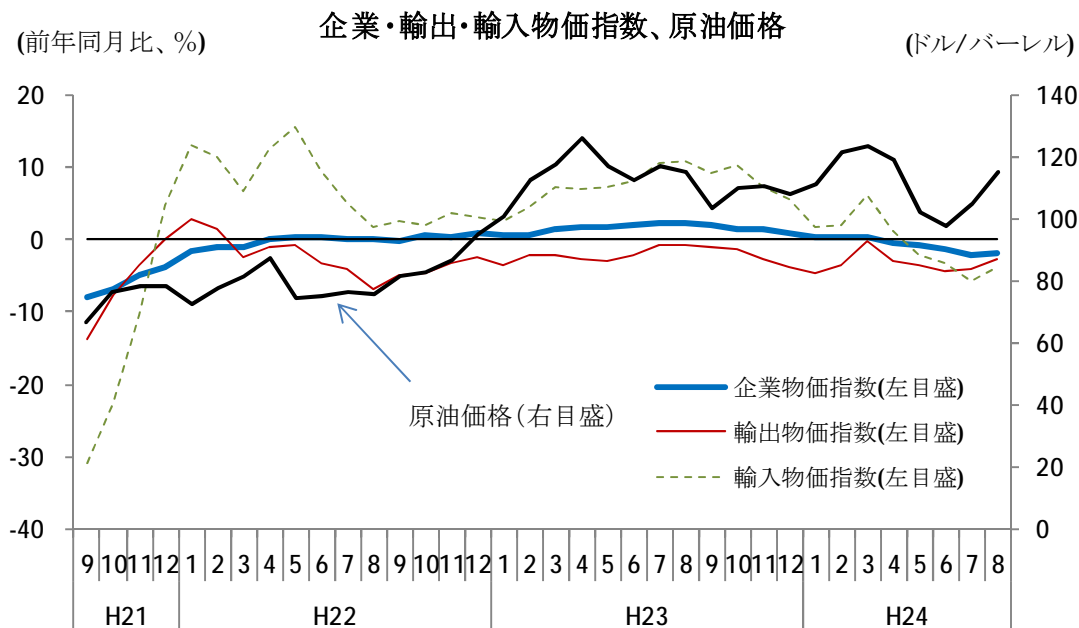
		H24年6月	7月	8月
前年同月比(%)	全国	▲3.3	▲5.6	P ▲3.8

(原油価格)

	H24年6月	7月	8月
(ドル/バーレル)	97.93	105.00	114.77

※H22=100

※北海ブレント・スポット・月末。



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、日本銀行「金融経済統計月報」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。原油価格は、北海ブレント・スポット・月末。

※物価指数は、H22=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した主な類別・品目(8月速報)

類別	寄与度(%)	寄与した主な品目
電力・都市ガス・水道	0.11	産業用特別高圧電力、産業用高圧電力、業務用高圧電力
石油・石炭製品	0.11	ガソリン、軽油、灯油
農林水産物	▲0.02	しらす干し、精米、玄米

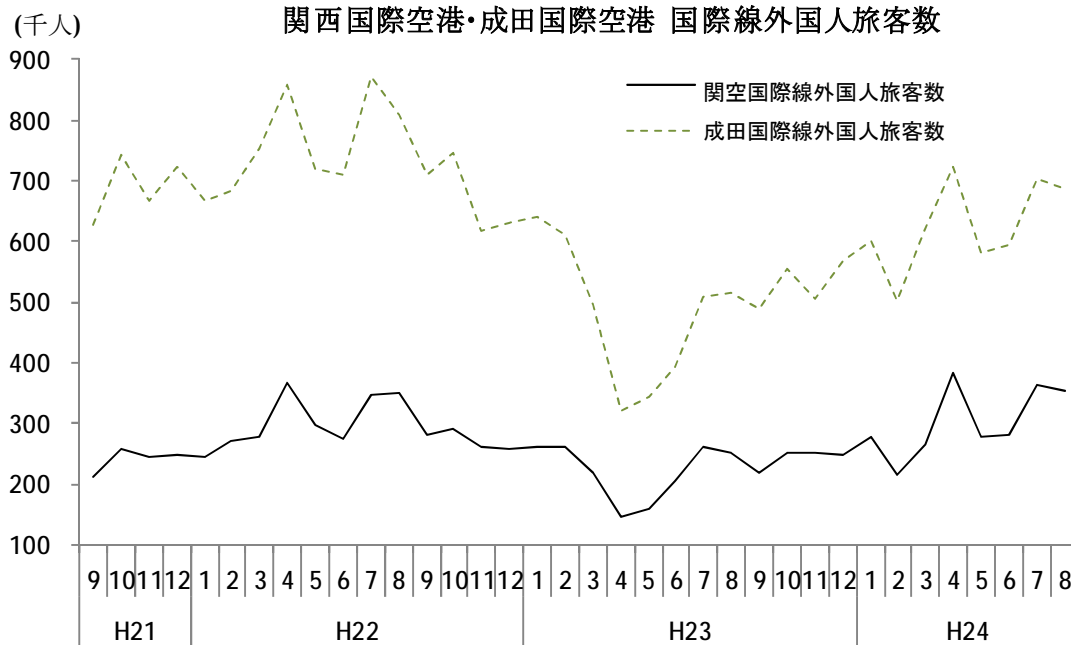
(出所) 日本銀行調査統計局「企業物価指数」

その他[観光]

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【6ヶ月連続の増加。前年の震災による減少の反動増】

(関空外国人旅客数)

	H24年6月	7月	8月
(千人)	P 280	P 362	P 353
前年同月比(%)	P 36.9	P 38.9	P 40.8

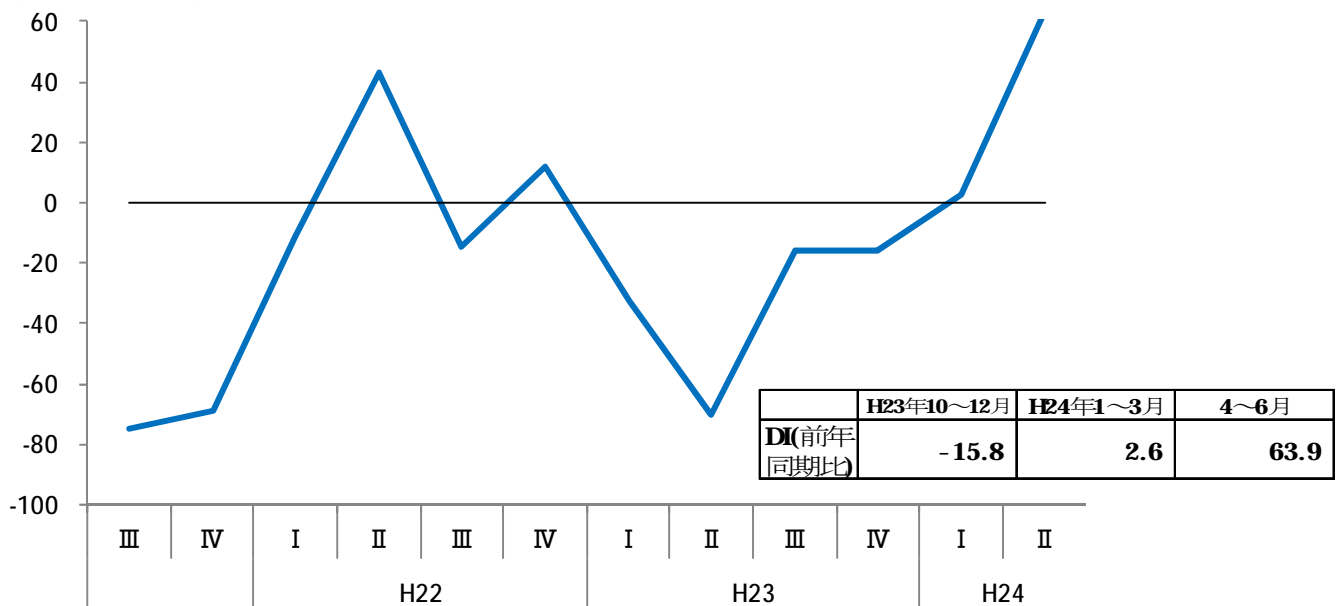


(資料)関西国際空港株式会社「運営概況」、成田国際空港株式会社「運用状況」。

○ビジット大阪指数(DI)【4～6月期は前年同期比で大幅に上昇】

(前年同月比、DI)

ビジット大阪指数



(資料)大阪府国際交流・観光課「大阪府観光統計調査」。

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%)－「不調」の割合(%)。

[トピックス]

○我が国におけるデジタル家電の生産動向

(資料)内閣府「今週の指標 No.1041 我が国におけるデジタル家電の生産動向(2012年9月3日)」を基に作成。

(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2012/0903/1041.html>)

※本レポートの内容や意見はレポート執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。
 なお本トピックスは、内閣府の執筆者の協力を得て作成した。

(調査概要)

- 1.我が国におけるデジタル家電(注)の生産の動向を見ると、**1990**年以降大きく増加し、それ以降も我が国製造業の成長の牽引役となっていたが、**2008**年以降、弱い動きが続いている(図1)。
 (注)デジタル家電とは、カラーテレビ、ビデオテープレコーダ、DVDビデオ、ビデオカメラ、携帯電話・PHS、パソコン、液晶テレビ、デジタルカメラ、ファクシミリを指す。
- 2.デジタル家電の構成品目ごとの生産動向を見ると、この**20**年間、カラーテレビやビデオテープレコーダなどが緩やかに衰退する一方で、**80**年代後半にファクシミリ、**90**年代中頃にパソコン、携帯電話、**2000**年代後半にデジタルカメラ、液晶テレビと、新しい品目が次々と登場し、高成長を遂げ、衰退していった(図2)。
- 3.個別品目の全体の成長への寄与の移り変わりをみると、新しい品目が、従来からの品目の衰退を打ち消すほどに大きくプラスに寄与している(図3)。

図1 デジタル家電の生産動向

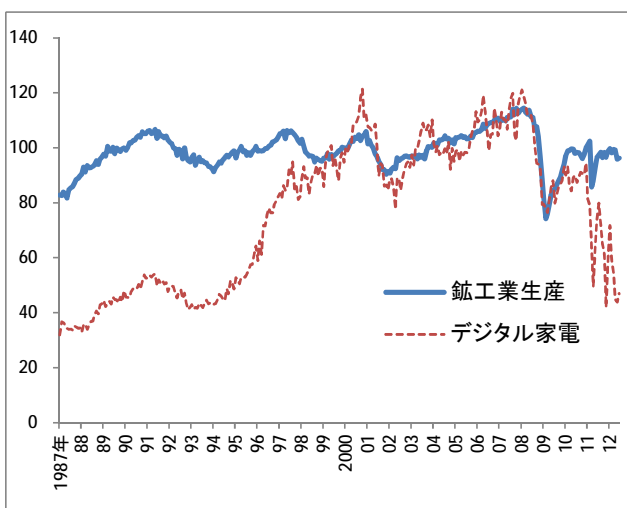


図2 構成品目別の生産動向

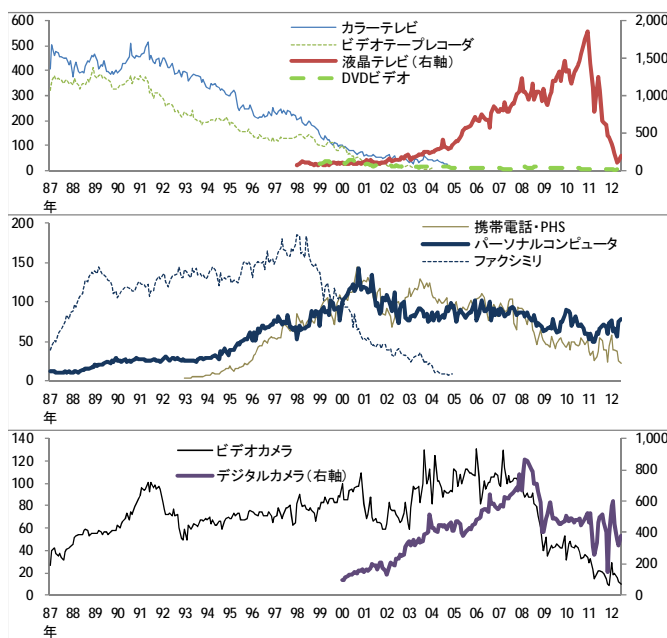
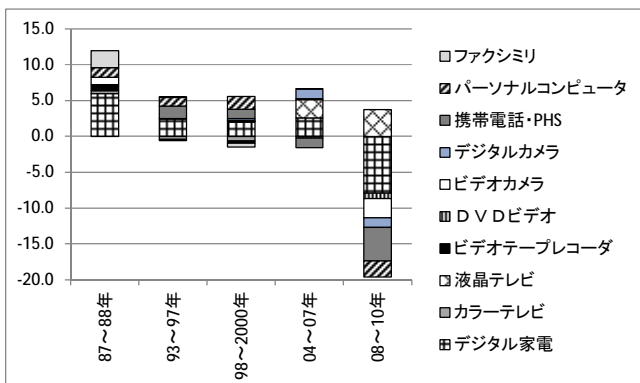


図3 成長局面ごとの寄与度



(備考)

1. 経済産業省「鉱工業生産」により作成。
2. デジタル家電の**2008**年以降のデータについては、公表ベースの**2005**年基準のウエイトで算出すると、例えば液晶テレビのウエイトが過小評価されてしまうため、**2010**年工業統計の出荷額を用いてウエイト付けした。
3. 基準年同士の指数の接続は、接続年の**1~3**月の平均指数で作成したリンク係数を用いて行った。